

ひょうご事業改善レビューによる事業改善結果等

若者・Z世代応援パッケージの31事業及び従来の事業改善を図る6事業について、外部委員会意見等を踏まえ、評価指標等の見直しや改善を実施しましたので、その結果を公表します。

※レビューシートに記載し、ホームページで公表 URL <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk23/r6rebyu.html>

■ 「若者・Z世代応援パッケージ」全体の評価指標の設定について

「パッケージ各事業の評価指標のうち達成したものの割合」

R6目標	R7目標	最終目標
7割以上	7割以上	7割以上 (R8)

【目標設定の考え方】

各事業の進捗状況をもとに全体の達成状況を総合的に評価するため、各事業で設定した評価指標のうち達成した指標割合を全体の評価指標として設定

<目標割合に基づき算出した達成必要指標数>

区分	指標数	達成が必要な指標数
学びやすい兵庫	35	25以上
アウトプット指標	14	10以上
アウトカム指標	21	15以上
子どもを産み育てやすい兵庫	37	26以上
アウトプット指標	14	10以上
アウトカム指標	23	16以上
住みやすい兵庫	9	7以上
アウトプット指標	4	3以上
アウトカム指標	5	4以上
働きやすい兵庫	41	29以上
アウトプット指標	14	10以上
アウトカム指標	27	19以上
パッケージ全体	122	87以上
アウトプット指標	46	33以上
アウトカム指標	76	54以上

・なお、**パッケージ各事業**における見直し後の評価指標の一覧は以下のとおりです。

【パッケージ各事業における見直し後の評価指標一覧】

No.	部局名	レビュー項目 (R6当初予算額)	事業開始年度	事業概要	アウトプット指標					アウトカム指標				
					指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標	指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標
① 学びやすい兵庫 (11事業)														
1	総務部	私立高等学校等生徒授業料軽減補助 (988,406千円 全額一般)	S43	家庭の経済状況にかかわらず、教育費負担を心配することなく安心して教育を受けられるよう、国の就学支援金に県単独加算を行い、授業料負担の軽減のための助成を実施	要件を満たす授業料軽減補助金申請者の採用率(単年度)	100%	100%	100%	100%(-)	県内私立高校における中途退学者のうち経済的理由による退学者割合の減少(単年度)	0.59%	1.35%未満	1.35%未満	1.35%未満(-)
					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	総務部	県立大学の授業料等無償化 (518,515千円 全額一般)	R6	県立大学(兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学)について、県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得に関わらず無償化	無償化PR活動回数(単年度)	-	100回	100回	100回(-)	県立大学における県内生の入学志願者数(単年度)	3,724人	3,700人以上	3,700人以上	3,700人以上(R8)
					-	-	-	-	-	県立大学の奨学金貸与月額(単年度)	103百万円	96百万円	87百万円	52百万円(R11)
					-	-	-	-	-	県立大学のインターンシップ関連科目(キャリア教育)履修者数(単年度)	700人	700人	800人	1,300人(R12)
					-	-	-	-	-	県立大学の県内就職率(単年度)	32.8%	33.4%以上	33.9%以上	36.1%以上(R11)
3	産業労働部	奨学金返済支援制度 (151,912千円 全額特定(超過課税))	R5	県内中小企業の振興及び若者の県内就職・定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業及び従業員に対し、費用の一部を支援	合説などでのPR活動回数(単年度)	35回	50回	65回	65回(R10)	県認定制度取得企業数(単年度)	45社	120社	130社	550社(R10)
					商工会・商工会議所の総会などでのPR活動回数(単年度)	-	42回	46回	46回(R10)	定着効果が認められる企業割合(単年度)	25%	29%	43%	95%以上(R10)
					-	-	-	-	-	奨学金返済支援者数(単年度)	837人	1,000人	1,400人	3,000人(R10)
4	教育委員会	県立学校施設的环境充実事業(選択教室の空調整備等) (3,128,560千円 起債 2,580,100千円 一般 548,460千円)	R5	学校施設的环境改善を図るため、選択教室や体育館の空調設備や、学校の発展的統合に伴う講義棟の整備等を実施	選択教室の空調整備室数(単年度)	127室	160室	96室	510室(~R10累計)	ふるさと(学校及び地域)の良さやすばらしさを感じている生徒の割合(単年度)	71%	75%	85%	85%以上(R7)
					避難所指定体育館の空調整備(単年度)	17校	17校	18校	52校(~R7累計)	-	-	-	-	

No.	部局名	レビュー項目 (R6当初予算額)	事業開始 年度	事業概要	アウトプット指標				アウトカム指標					
					指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標	指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標
5	教育委員会	高校生等の部活動等応援事業 (備品整備、芝生化) (567,000千円 特定 72,000千円 起債 187,400千円 一般 307,600千円)	R5	授業や部活動で使用する用具や備品、各校の状況や特色に応じた整備等を集中的に実施し、生徒が充実した学校生活を送ることができる環境を整備	備品等整備完了校数(累計)	8校	20校	163校	163校(R7)	ふるさと(学校及び地域)の良さやすばらしさを感じている生徒の割合(単年度)	71%	75%	85%	85%以上(R7)
					人工芝整備対象校(単年度)	-	2校	1校	3校(~R7累計)	-	-	-	-	
6	教育委員会	特別支援学校における通学環境の改善 (122,355千円 起債 41,600千円 一般 80,755千円)	R6	スクールバスの最長乗車時間の引き下げや、位置情報確認サービスの導入による運行情報のタイムリーな提供により、児童生徒や保護者等の負担を軽減	スクールバス運行校における最長乗車時間(単年度)	90分	75分	75分	75分(-)	スクールバス運行に係るアンケート調査において「満足」、「やや満足」と回答した割合(単年度)	82%	90%以上	90%以上	90%以上(-)
					スクールバス運行校における位置情報確認サービスの導入率(単年度)	-	100%	100%	100%(-)	(うち、新基準による増車・高速道路利用校)	85%	92%以上	92%以上	92%以上(-)
7	教育委員会	HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト① 英語力向上のための研究と実践 (12,960千円 国庫 6,480千円 一般 6,480千円)	R6	英語力向上によりグローバルリーダーとして活躍する人材を育成するため、BYOD 端末を活用して、英語学習アプリとALT による指導を効果的に融合させる授業実践及び英語学習指導を実施	英語学習アプリ活用校数(単年度)	-	20校	20校	20校(R8)	CEFR A2(※)相当の生徒の割合 ※国計画の英語力の指標(単年度)	57.2%	58%	58.5%	60.0%(R9)
					全体研修の実施回数(単年度)	-	3回	3回	3回(R8)	実施校のうちCEFR A2 相当の生徒の割合が対前年度増加目標率を達成した高校の割合(単年度)	-	100%	100%	100%(R8)
					-	-	-	-	-	公開授業に参加した校数(単年度)	-	42校	84校	127校(R6~8累計)
8	教育委員会 総務部	HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト② 高等学校探究活動の充実 (51,000千円 全額一般)	R6	兵庫の教育全体の底上げを図るため、地域・企業・大学・関係機関等と連携して先進的で創造的な探究活動を行い、県内の学校へ成果の普及を図るとともに、最先端の学びにより、グローバルに活躍できる人材育成を目指す学校を「ひょうごリーダーハイスクール」として指定	「ひょうごリーダーハイスクール」指定校数(累計)	-	10校	10校	10校(R8)	指定校のうち、対話的な学び・深い学びをしている生徒の割合(単年度)	-	74%	76%	80%(R9)
					-	-	-	-	-	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生(3年生)の割合(単年度)	43%	45%	47%	50%(R8)
9 10 11	教育委員会 総務部 産業労働部	HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト③ 高校生留学促進事業・高校生チャレンジ留学応援事業 (47,128千円 国庫 25,200千円 特定 2,650千円(基金) 一般 19,278千円)	R6	グローバルリーダーとして活躍する人材を育成するため、学校や留学・交流を扱う団体等が主催する海外派遣プログラム等により海外留学に参加する生徒に対して、留学支援金を給付	事業の周知を行う学校数(単年度)	198校	198校	198校	198校(R8)	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生(3年生)の割合(単年度)	43%	45%	47%	50%(R8)
					-	-	-	-	-	県内の留学した生徒の数(単年度)	2,470人	2,550人	2,750人	4,120人(R15)
					-	-	-	-	-	チャレンジ留学支援者数(単年度)	-	10人	20人	100人(R10)
					-	-	-	-	-	チャレンジ留学応募者数(単年度)	-	102人	40人	200人(R10)

No.	部局名	レビュー項目 (R6当初予算額)	事業開始 年度	事業概要	アウトプット指標				アウトカム指標					
					指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標	指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標
② 子どもを産み育てやすい兵庫（9事業）														
12	県民生活部	学校との連携強化による地域の相談支援機能の充実 (20,833千円 国庫 8,890千円 一般 11,943千円)	R6	不登校からひきこもりに移行することが懸念される青少年に対し、地域で支援を継続できるよう、学校と地域の連携体制を確保するため、兵庫ひきこもり相談支援センター地域ブランチ(県内5箇所)に青少年地域支援員を配置	学校訪問数(単年度) (5地域ブランチ合計)	-	238校	124校	124校 (R8)	地域ブランチにおける青少年(及びその家族)からの相談件数(単年度)	1,163件	1,772件	1,500件	4,500件 (R6~8累計)
					-	-	-	-	学校からの相談件数(単年度)	-	42件	50件	150件 (R6~8累計)	
13	福祉部	ひきこもり対策総合支援事業 (1,790千円 国庫 895千円 一般 895千円)	R2	当事者及び家族の居場所づくりのため、身近な市町での支援に抵抗感を持つひきこもり状態にある者に対し、民間支援団体等によるweb会議アプリを活用したオンライン居場所の設置や、オフラインでの集まりの実施を支援し、市町が行うひきこもり支援施策への広域的な支援を実施	オンライン居場所開催数(単年度)	134回	120回	120回	120回 (-)	オンライン居場所参加者数(単年度)	882人	720人	720人	720人 (-)
					-	-	-	-	市町居場所の設置数(単年度)	26市町	41市町	-	41市町 (R6)	
14	教育委員会	ひょうご不登校対策プロジェクト (221,543千円 国庫 3,818千円 一般 217,725千円)	R5	増加する不登校児童生徒に対し、全県一丸となって取組みを推進するため、県教育委員会事務局や県立総合教育センターにおける不登校支援の組織強化や、全中学校及び一部小学校への不登校児童生徒支援員配置支援	ひょうご不登校対策推進委員会等の開催回数(単年度)	22回	22回	22回	22回 (-)	不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合(単年度) 〔上段：小学校〕 〔下段：中学校〕	2.19% 7.64%	全国平均 以下	全国平均 以下	全国平均 以下 (-)
					-	-	-	-	不登校児童生徒支援員配置校の割合(単年度) 〔上段：小学校〕 〔下段：中学校〕	-	40.4% 91.3%	50% 100%	100% 100% (-)	
					-	-	-	-	不登校児童生徒支援員を配置することによる教員の負担軽減への肯定的回答の割合	-	76.1%	80%	90%	
15	福祉部	ヤングケアラー支援体制拡充事業 (12,336千円 国庫 7,748千円 特定 713千円 一般 3,875千円)	R4	地域に関わらずヤングケアラーへの必要な支援が行き届くよう、全市町において相談・支援体制を確保するため、県相談窓口の設置、市町向けマニュアル作成・研修会、ピアサポート団体情報交換会等を実施	キャラバン研修実施回数(単年度)	0回	6回	-	7回 (R6)	相談窓口設置市町数(単年度)	21市町	41市町	-	41市町 (R6)
					ピアサポート団体情報交換会開催回数(単年度)	0回	2回	(2回)	2回 (-)	ピアサポート等の現地交流事業を実施する団体(補助金申請団体)の所在圏域数(単年度)	2圏域	3圏域	(5圏域)	10圏域 (R8)
					全県オンライン交流会開催回数(単年度)	0回	3回	(3回)	3回 (-)	県相談窓口への相談件数(延べ相談件数)(単年度)	500件	700件	(900件)	1,000件 以上 (-)
					-	-	-	-	市町相談窓口への相談件数(延べ相談件数)(単年度)	-	R6調査実施による実績値	R6実績値 ×1.4	1,000件 以上 (-)	
16	福祉部	放課後児童クラブ夏休み開所支援事業 (9,752千円 全額一般)	R6	特に保護者から利用希望の多い夏休み等の長期休暇期間について、夏休みに特化した放課後児童クラブを開設する場合の運営費及び環境整備のための設備費等を支援し、待機児童を解消	放課後児童クラブ夏休み開所支援事業実施箇所数(単年度)	-	16箇所	15箇所	15箇所 (-)	放課後児童クラブの待機児童数(単年度)	992人	1151人	0人	0人 (-)
					-	-	-	-	本事業による待機児童の減少数(単年度)	-	300人	300人	300人 (-)	

No.	部局名	レビュー項目 (R6当初予算額)	事業開始年度	事業概要	アウトプット指標				アウトカム指標					
					指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標	指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標
17	福祉部	保育所における放課後児童クラブ開設への支援モデル事業 (8,000千円 起債 5,400千円 一般 2,600千円)	R6	放課後児童クラブの待機児童数が高止まりする一方で、保育所等においては少子化を踏まえた持続可能な保育の提供体制の構築が必要であるため、保育所等の空き教室を活用した放課後児童クラブの開設に必要な経費を支援し、待機児童を解消	保育所での放課後児童クラブ支援箇所数(単年度)	-	1箇所	6箇所	6箇所(R8)	放課後児童クラブの待機児童数(単年度)	992人	1151人	0人	0人(R8)
					-	-	-	-	-	本事業による待機児童数の減少数(単年度)	-	25人	300人	450人(-)
18	福祉部	児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト (20,430千円 特定 11,430千円 (ふるさと寄附) 一般 9,000千円)	H28	社会的養護のもとで育つ子どもたちが生まれ育った環境で左右されずに社会生活を送ることができるよう、大学等進学や就職活動に必要な経費等を一部助成するとともに、就職や自立につながるセミナー開催や、大学生との交流等を行う夢はぐくみ交流事業等を実施	夢かたりあい交流事業実施施設数(単年度)	8施設	33施設	33施設	33施設(R10)	県内の児童養護施設の大学等進学率(単年度)	26.7%	32.3%	38%	55%(R10)
					夢ふれあい交流事業実施回数(単年度)	1回	2回	2回	2回(-)	県内の児童養護施設の就職希望者就職率(単年度)	100%	100%	100%	100%(R10)
19	福祉部	ケアリーバーへの支援の充実 (2,258千円 国庫 329千円 一般 1,929千円)	R6	社会的養護の子どもたちが安心して自立生活できる環境を整えるため、ケアリーバーの応援企業を増やすための企業向け研修会や認定制度の創設、就労継続に課題を抱える者のためのワーク・エスコーター(寄り添い支援者)の企業への配置による伴走型支援、ケアリーバーへの相談支援等を実施	研修・意見交換会の開催に向けた企業への説明数(単年度)	-	20社	20社	20社(R10)	ケアリーバー応援企業認定数(累計)	-	20社	40社	100社(R10)
					-	-	-	-	-	専門相談窓口への相談件数(単年度)	-	150件	300件	300件(-)
					-	-	-	-	-	児童養護施設退所者の1年後離職率(単年度)	32.2%	15.1%	15.1%	15.1%(-)
					-	-	-	-	-	研修・意見交換会への参加企業数(単年度)	-	20社	20社	20社(R10)
20	保健医療部	不妊治療支援の強化 (205,700千円 全額特定(超過課税))	R6	保険適用外の治療や通院等による経済的負担を軽減し、安心して不妊治療を受けられる体制の整備のため、保険適用外の先進医療費の助成や、通院交通費の助成等を実施するとともに、県内の高校・大学生への妊娠・出産を含む健康についての出前講座等を実施	不妊治療等に関する事業の広報資料の配布箇所(単年度)	-	400箇所	400箇所	400箇所(-)	不妊治療(先進医療)助成件数(単年度)	-	3,000件	3,000件	3,000件(-)
					プレコンセプションケア出前講座の実施回数(単年度)	-	70回	70回	70回(-)	先進医療費等の助成を受けた患者のうち、経済的負担が軽減され、安心して不妊治療を行うことができた割合	-	100%	100%	100%(-)
					-	-	-	-	-	出前講座を受講した学生のうち、プレコンセプションケアに関する理解が高まった方等の割合	-	100%	100%	100%(-)
					-	-	-	-	-	プレコンセプションケア出前講座の参加人数(単年度)	-	2,450人	2,450人	2,450人(-)

No.	部局名	レビュー項目 (R6当初予算額)	事業開始年度	事業概要	アウトプット指標					アウトカム指標				
					指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標	指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標
③ 住みやすい兵庫 (2事業)														
21	まちづくり部	子育て住宅総合支援事業 (125,719千円 国庫 56,573千円 一般 69,146千円)	R6	子育て世帯や新婚世帯が暮らしやすい住まい・住環境を確保し、定住意識の向上を図るため、住宅取得費用の助成や、商業施設等の空き区画への子育て支援施設の開設費用、県外から阪神間への引越費用等を支援	不動産業者への事業周知(阪神間)(単年度)	-	1,878社	1,878社	1,878社(R8)	子育て世帯等の転入者の増加数(阪神間)(単年度)	-	300人	300人	300人(R8)
					-	-	-	-	住んでいる地域に住み続けたい人の割合(阪神間)(単年度)	83.5%	84%	84.5%	85%(R8)	
22	まちづくり部	県営住宅における子育て世帯への支援 (274,294千円 国庫 120,000千円 特定 34,294千円 起債 120,000千円)	R6	安心して子育てができる住宅・住環境の確保等のため、県営住宅の子育て世帯向けグレードアップ改修や、サブリース方式による提供、団地内の集会所を活用したキッズルーム整備等を実施	県営住宅子育て支援グレードアップ改修実施戸数(累計)	-	107戸	240戸	360戸(R8)	県営住宅に入居する新婚・子育て世帯の世帯数(単年度)	4,891世帯	4,695世帯	5,230世帯	5,400世帯(R8)
					県営住宅のサブリース実施戸数(累計)	-	42戸	100戸	150戸(R8)	新婚・子育て世帯(グレードアップ・サブリース入居世帯)のうち住んでいる地域へ住み続けたい人の割合(単年度)	83.5%	84%	84.5%	85%(R8)
					県営住宅共用部における整備費用支援実施件数(累計)	-	22団地	120団地	180団地(R8)	県営住宅に入居した新婚・子育て世帯の自治会への加入率(単年度)	100%	100%	100%	100%(R8)
④ 働きやすい兵庫 (9事業)														
23	企画部	ひょうごSDGsワーケーション・スタート推進事業 (3,000千円 全額一般)	R6	「兵庫型ワーケーション」を推進することにより、多様な働き方の実現や、SDGsに資する取組のPRによる企業価値の向上等を通じ、継続的な交流人口の増加等を図るため、「ひょうごSDGsワーケーション・プログラム」の造成及び企業向けセミナー、事業者へのテストマーケティングを実施	ひょうごSDGs ワーケーション・プログラムの造成数(単年度)	-	2件	-	3件(R6)	ひょうごSDGs ワーケーション・プログラムの活用企業数(単年度)	-	-	15社	15社(R7)
					-	-	-	-	テストマーケティング参加事業者数(単年度)	-	10者	-	3者(R6)	
24	県民生活部	ひょうごミモザ企業認定の推進 (7,916千円 全額一般)	R4	女性のキャリア形成や登用・定着促進などに積極的に取り組む企業を「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)」として認定する制度の普及促進のためのPRに取り組むほか、ミモザ企業の認知度向上と女子学生の県内就職・定着を図るミモザセッション(女子学生と企業との交流会)の開催等に取り組む	ミモザセッション(女子学生と企業の交流会)開催数(単年度)	1回	1回	1回	1回(R7)	ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定数(累計)	139社	197社	189社	189社(~R7累計)
					ミモザ企業申請に向けた企業訪問数(単年度)	97社	110社	100社	297社(~R7累計)	ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(フレッシュミモザ企業)認定数(単年度)	-	89社	50社	50社(R7)
					-	-	-	-	ミモザセッション学生の参加人数(女子学生と企業の交流会)(単年度)	47名	50名以上	50名以上	50名以上(R7)	
					-	-	-	-	ミモザセッション企業の参加人数(女子学生と企業の交流会)(単年度)	103名	100名以上	100名以上	100名以上(R7)	

No.	部局名	レビュー項目 (R6当初予算額)	事業開始年度	事業概要	アウトプット指標					アウトカム指標				
					指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標	指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標
25	産業労働部	理工系人材獲得促進事業 (7,945千円 全額特定(超過課税))	R4	県内中小製造企業による理工系人材の獲得を促進するため、県内外の理工系大学及び学生との就職情報交換会や合同交流会、現場見学会等のマッチング機会を創出	合同交流会の開催回数(単年度)	2回	2回	2回	2回(R8)	参加者の県内製造業への就職者数(人)(単年度)	0人	1人	4人	4人(R8)
					製造・現場見学会の開催回数(単年度)	-	2回	2回	2回(R8)	合同交流会参加学生数(単年度)	39人	120人	40人	40人(R8)
					-	-	-	-	-	製造・現場見学会参加学生数(単年度)	-	61人	40人	40人(R8)
26	産業労働部	外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業 (8,665千円 国庫 4,332千円 特定 4,333千円 超過課税)	R5	人手不足の加速や、円安によるインバウンドの需要の高まりに対応するため、外国人留学生を対象とした兵庫の企業魅力発信フェアや、合同企業説明会等を実施することにより、県内企業における若手外国人の確保を支援	フェア・合同説明会開催回数(単年度)	2回	2回	2回	2回(R8)	外国人(専門的・技術的分野)の受入数(単年度)	15,658人	19,500人	24,300人	30,300人(R8)
					-	-	-	-	-	フェア・合同説明会出展企業数(単年度)	89社	100社	100社	100社(R8)
					-	-	-	-	-	フェア・合同説明会参加人数(単年度)	927人	1,000人	1,000人	1,000人(R8)
27	産業労働部	高校生の県内就職促進事業 (7,793千円 全額特定(超過課税))	R6	地域や地元企業における若手人材不足へ対応するため、就職を希望する生徒及び進路指導担当教員向けのキャリアセミナー等を実施し、地元企業と学校が連携した高校生のキャリア形成支援と若手人材の確保・定着を促進	セミナー等開催回数(単年度)	-	21回	21回	21回(R8)	高校卒業後就職した者のうち県内に就職した者の割合(単年度)	83.9%	85%	86%	87%(R8)
					-	-	-	-	-	高校生向けキャリア支援セミナー参加人数(単年度)	-	1,280人	2,100人	2,100人(R8)
28	産業労働部	外国人材就職・定着支援事業 (13,195千円 全額特定(超過課税))	R6	外国人の県内企業への就職と定着を促進するため、外国人雇用に関する企業認定制度を創設し、認定企業による採用・定着を支援するためのイベントの実施や、定評のある企業の認定制度創設を検討	外国人採用ジョブフェア・イベント開催回数(単年度)	-	1回	1回	1回(R8)	外国人(専門的・技術的分野)の受入数(単年度)	15,658人	19,500人	24,300人	30,300人(R8)
					企業認定制度PR回数(単年度)	-	-	3回	3回(R8)	外国人採用ジョブフェア・イベント出展企業数(単年度)	-	11社	(30社)	(30社)(R8)
					-	-	-	-	-	外国人採用ジョブフェア・イベント参加人数(単年度)	-	100人	(100人)	(100人)(R8)
					-	-	-	-	-	企業認定制度認定企業数(単年度)	-	-	未定	未定

No.	部局名	レビュー項目 (R6当初予算額)	事業開始年度	事業概要	アウトプット指標					アウトカム指標				
					指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標	指標名	R5実績	R6見込	R7目標	最終目標
29	産業労働部	デジタル技術を活用した雇用導入促進事業 (15,913千円 全額特定(超過課税))	R6	テレワーク等を求める女性や企業勤務時の専門知識を活かしたい高齢者などの活用を促進するため、企業向け人材活用セミナーの開催や、デジタル技術を活用したマッチングシステムにより、多様な労働力の発掘から就職へとつなぎ、県内中小企業の人材確保を支援	兼業・副業・ギグワーク人材活用セミナーの開催(単年度)	-	2回	3回	3回(R8)	マッチングシステム登録の求人数(毎月)	-	770件	750件	1,000件(R8)
					-	-	-	-	マッチングシステム登録の事業所数(毎年)	-	130件	105件	140件(R8)	
					-	-	-	-	マッチングシステム登録の求職者数(毎月)	-	1100人	645人	860人(R8)	
					-	-	-	-	マッチング件数(毎月)	-	270件	200件	300件(R8)	
30	産業労働部	観光地域づくり人材育成事業 (21,941千円 全額特定(超過課税))	H28	旅館等における人材確保・育成のため、調理師向けの体験・視察事業や、観光産業のやりがい・魅力を発信するための合同就職説明会・セミナー開催、県内観光協会等の取組支援等を実施	学生向け・転職者向け就職合同説明会・セミナー実施回数(単年度)	3回	4回	6回	6回(R8)	学生向け・転職者向け就職合同説明会・セミナー参加者数(単年度)	79人	101人	80人(R8)	
					調理現場視察・体験事業の実施回数(単年度)	-	1回	2回	2回(R8)	調理現場視察・体験事業の参加者数(単年度)	-	15人	30人	30人(R8)
					-	-	-	-	人材確保等支援の補助件数(単年度)	-	6件	20件	20件(R8)	
31	土木部	地域公共交通事業者人材確保支援事業 (29,000千円 全額特定(超過課税))	R6	人材確保が喫緊の課題となっている地域公共交通の維持・確保を図るため、路線バス・タクシー事業者に対し、大型免許等取得費用や講習受講費用を支援	本事業の周知を行う事業者数(バス)(単年度)	-	17事業者	17事業者	17事業者(R12)	バス、タクシー運転手新規採用者数(単年度)	600人	650人	650人(R12)	
					本事業の周知を行う事業者数(タクシー)(単年度)	-	187事業者	187事業者	187事業者(R12)	バス、タクシーの走行距離	275百万km	310百万km	320百万km	390百万km

・従来の事業改善を図る6事業における改善結果は以下のとおりです。

1 水素社会普及促進事業

事業目的

カーボンニュートラルに向けた次世代エネルギーとして期待される「水素」について日常生活や産業活動で利活用する「水素社会」を2050年頃までに実現するため、産学官が連携して水素利活用の普及・拡大や機運の醸成に向けた取組を推進

事業概要

- ・ 県内イベントでの水素実験教室や県内企業と連携したパネル展示等の開催
- ・ 県民や事業者を対象としたシンポジウムの開催
- ・ 普及啓発コンテンツの制作と発信
- ・ 産学官が参画する「推進会議」や、県内自治体が参画する「協議会」の開催 等

課題

- ・ R4からイベントブースにおいて、水素実験教室を行うなど、水素に対してイメージを持ち易くなる工夫を行っているが、イベント来場者の理解度が60%程度にとどまっており、更に理解を深められるよう工夫が必要
- ・ 2050年の水素社会を担う若者への効果的なアプローチや県内企業・市町との更なる連携等の検討が必要

改善結果

- ・ 普及啓発動画について、若者に好まれるタイムパフォーマンス重視の短時間動画を制作する。
- ・ 神戸市と連携した普及啓発に取り組むなど、オール兵庫での取組を推進する
- ・ コンクール参加者など水素に興味を持たれた方を対象にした見学ツアーを開催する
- ・ アウトカム指標として「イベントを通じて水素に興味を持った人の割合」や「水素関連イベントへの来場者数」、アウトプット指標として「イベント出展等回数」等とするなど、評価指標を見直す

2 ふるさと兵庫“すごいすと”情報発信事業

事業目的

兵庫を元気にしているすごい人物“すごいすと”※や、参画と協働のまちづくりを進める地域コミュニティ等、様々な角度から地域を元気にし、ふるさとへの誇りや愛着につながる情報を発信することで、地域活性化及び県民のふるさと意識の醸成を図る

〔※自らの夢に向かって取り組み続ける人や、地域や社会の課題に挑戦し続ける人など、県内各地で多様な活躍を見せる人（個人）〕

事業概要

・インターネット情報誌「ふるさと兵庫“すごいすと”」の制作・発信

〔地域を元気にしている人や、地域コミュニティ団体等に取材を行い、活動のきっかけや思い・今後の展望等を記事にして、すごいすとHPにて公開〕

・ふれあい活動アドバイザー派遣事業

〔“すごいすと”で取り上げられた方々を「ふれあい活動アドバイザー」として県内の地域づくり活動団体へ紹介・派遣し、県がその経費の一部を補助〕

課題

- ・HPの定期的な閲覧者が一定数いる一方で、アクセスユーザー数の大幅な増加にはつながっていない
- ・アドバイザー派遣について、制度の周知が不十分であり、想定された補助件数には達しておらず、人材が有効に活用されていない

改善結果

- ・SNSの活用やタブロイド紙の発行に加え、新たにティザー動画やPodcastを制作し、HP以外のコンテンツを充実させることでメディアミックスによる周知に取り組んでいる
- ・すごいすとと県民との交流会や地域づくり活動団体へのアドバイザー派遣に加え、令和7年度より、新たにすごいすとの人材を活用する場として、すごいすとのもとで若者に地域活動を体験してもらい、その魅力や価値を体感することで兵庫の未来を担うリーダーを発掘・育成する「地域のネクストリーダー発掘プロジェクト」を実施する

3 地方部の介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業

事業目的

介護福祉士受験資格を取得するためには、介護福祉士養成校卒業又は実務者研修受講が必要であるが、実務者研修は神戸や阪神、東播磨など一部の地域での開催が多い。そこで、実務者研修の実施が特に少ない地方部において実施される実務者研修の開催経費の一部を助成することにより、地方部在住者の介護福祉士資格取得の機会を増やし、介護職員のキャリアアップに繋げる

事業概要

地方部のうち事業開始当初に実務者研修の開催実績のなかった但馬、丹波、淡路地域において、介護福祉士養成施設が実務者研修を開催する経費を補助

補助額：1講座あたり上限420千円、1事業者につき2講座まで

補助要件：但馬、丹波、淡路地域で「介護過程Ⅲ」及び「医療的ケアの演習」を行う事業者

【介護福祉士受験資格要件】※平成28年度から、養成施設卒業又は実務者研修修了が要件

区分	実務経験ルート	福祉系高校ルート	養成施設ルート
要件	実務経験3年以上 実務者研修450時間 (受講済研修により30~400時間免除)	履修期間3年以上 (1,855時間)	履修期間2年以上 (1,850時間)

実務経験ルートにおける実務者研修を開催する経費を補助

課題

- ・本事業の活用により、現在は県下の全地域で実務者研修が実施されているが、地方部の実務者研修修了者数は、都市部に比べると依然低い水準にあり、さらなる確保が必要
- ・また、地方部では実務者研修の前に受講二ーズのある介護職員初任者研修の開講数も少ないため、段階的にステップアップが行えず、結果として地方部の介護職員の養成が十分になされていない

改善結果

- ・令和7年度から地方部の補助対象地域を拡充し、実務者研修修了者数が都市部と比較して低い水準にある北播磨及び西播磨地域を含める
- ・実務者研修受講前に基礎的な知識を学んでから段階的なステップアップを支援するため、初任者研修における開講経費も対象とする

4 ユニバーサルツーリズム推進事業

事業目的

年齢や障害の有無等に関わらず様々な人が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムを推進することで、高齢者・障害者等が「行きたいところ」に旅行できる環境の整備を進めるとともに、新たなマーケット開拓等による観光産業の成長を図る

事業概要

- ・ユニバーサルツーリズムおもてなし研修
- ・ユニバーサルツーリズムコンシェルジュの育成
- ・ユニバーサルツーリズム推進トップセミナー
- ・ユニバーサルツーリズムモニターツアー
- ・「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度※ 等により機運醸成を展開

	対 象	要 件	補助率	上限額
ソフト支援	インターホんと連動した フラッシュライト導入・ シャワーチェア等の購入 等	チェックリストのクリア項目数 が20項目以上34項目 以下	1/2	30万円

※ユニバーサルツーリズムの推進に積極的に取り組むことを宣言した宿泊施設を県が支援し、登録・情報発信する制度

課 題

- ・「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度のソフト支援の活用が低調
- ・おもてなし研修等への観光関連事業者の参加が広がらない

改善結果

- ・ソフト支援の要件について、令和7年度以降は上限を撤廃し、35項目以上の施設も対象とする
- ・県HPや「HYOGO!ナビ」の特設ページで、研修・モニターツアー等の情報提供、宿泊施設への「ユニバーサルなお宿」制度周知等、積極的に情報発信を行い、観光関連事業者の取組を促す

5 ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業

事業目的

市町が住民や地域団体等と協働して、全ての人が暮らしやすく活動できる総合的なまちづくりを实践する地区を「ユニバーサル社会づくり推進地区」（以下「推進地区」という。）に指定し、推進地区内の取組に対してハード・ソフト両面から重点的な支援を行うことで、ユニバーサル社会の実現を目指す

事業概要

推進地区における取組に対し、下記の支援を行う

- ・推進地区活動等促進事業

推進地区指定を目指す市町及び指定後に事業活動が停滞している市町に対して、学識経験者等が法改正の内容や県内外の先進事例等の情報提供や技術的助言を行う研修会を開催

- ・各種補助事業

事業	補助基本額	負担割合	対象経費
アドバイザー派遣事業	50千円/回	市町1/2、県1/2	協議会活動時等のアドバイザー派遣費
事業プラン策定費等助成	600千円	市町1/2、県1/2	調査経費、現地調査 等
P R案内板の設置費補助	525千円	市町1/2、県1/2	推進地区をP Rする案内板の設置費
協議会活動費助成	600千円	市町1/2、県1/2	検証経費、検証に伴うワークショップ開催経費、市民向け読本印刷費、ICTを活用した情報提供、まちの点検活動等のソフト事業 等
ユニバーサルマップ活用事業助成	300千円	市町1/2、県1/2	イベント開催経費、住民活動経費、備品購入費 等

5 ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業（続き）

事業概要（続き）

・各種補助事業（続き）

事業	補助基本額	負担割合	対象施設
施設改修費等補助事業（通常型）	1,500千円	事業者1/2、 県1/4、市町1/4	公民館、集会場、購買施設、 医療施設 等
施設改修費等補助事業（大規模型）	20,000千円	事業者1/2、 県1/3、市町1/6 ※政令市、中核市の 場合は通常型と同じ	公民館、集会場、購買施設、 医療施設 等

課題

推進地区は36地区あるものの、コロナ等の影響もあり、継続的な協議会活動がなされず、休眠状態となる協議会が多数存在

改善結果

- ・市町へのアンケート（R6予定）及び協議会への実態調査（R7予定）を実施し、指定地区の実態把握を行う
- ・調査の結果を踏まえ、福祉のまちづくり基本方針改定と合わせて、事業の見直しの方向性を検討する
- ・住民向け説明会等を実施し、制度趣旨の周知や普及啓発を図る

6 地域と学校の連携・協働体制推進事業

事業目的

子どもの成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働する仕組みを一体的に実施

事業概要

1 地域・学校協働体制の推進

事業	取組内容
地域連携関係者研修の実施	統括地域コーディネーター等を対象とした研修を実施
地域連携アドバイザーの派遣	県・市町や県立学校に対する助言・講演等
教職員の社会教育主事講習受講の支援【補助】	学校教職員の社会教育主事講習受講を支援

2 地域学校協働活動の支援

事業	実施主体	負担割合
統括地域コーディネーターの配置【補助】	市町	国1/3、県1/3、市町1/3
地域学校協働活動の実施【補助】	市町	国1/3、県1/3、市町1/3

3 コミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究【委託】

〔コミュニティ・スクールの導入及び発展・拡充に向けた調査研究を実施（市町委託）〕

課題

地域学校協働本部は、ほとんどの小中義務教育学校区に設置されている一方で、コミュニティ・スクールの導入率は、54.7%にとどまっており、導入率の低い市町等が未だ多数ある

改善結果

コミュニティ・スクール未導入市町へ地域連携アドバイザーを派遣し、支援を強化するとともに、研修会を新たに実施し、コミュニティ・スクールの趣旨や体制整備に向けた具体的な方策を学ぶ機会を設定し導入を促進する